



In the universe infinite numbers of nebulous white are continuously being born and dying. We follow the births of the white and attempt to ascertain how the stars come into being.

第34期 定時株主総会 招集ご通知

- 日 時** 2024年5月29日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時30分）
- 場 所** 東京都港区新橋四丁目1番1号
新虎通りCORE 5階 本社会議室
〔HALL-A・HALL-B・HALL-C〕
- 決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役10名選任の件
第4号議案 監査役3名選任の件

目 次	
第34期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	19
連結計算書類	45

株式会社クリーク・アンド・リバー社

証券コード 4763

2024年5月7日

(電子提供措置の開始日 2024年5月2日)

株 主 各 位

東京都港区新橋四丁目1番1号
株式会社クリーク・アンド・リバー社
代表取締役社長 黒 崎 淳

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.cri.co.jp/ir/library/stockholders_meeting/



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「クリーク」または「コード」に当社証券コード「4763」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、後記の「議決権行使についてのご案内」に従って2024年5月28日（火曜日）午後6時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年5月29日(水曜日) 午前10時(受付開始 午前9時30分)
2. 場 所 東京都港区新橋四丁目1番1号
新虎通りCORE5階 本社会議室 [HALL-A・HALL-B・HALL-C]
3. 目的事項
報告事項 1. 第34期(自2023年3月1日至2024年2月29日)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第34期(自2023年3月1日至2024年2月29日)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役10名選任の件
第4号議案 監査役3名選任の件

4. 議決権行使についてのご案内

- (1) インターネット等と議決権行使書面(郵送)による方法とを重複して議決権行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等による方法により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3) 議決権行使書面において、議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 連結計算書類に係る会計監査報告
 - ④ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ⑤ 計算書類に係る会計監査報告
 - ⑥ 監査役会の監査報告
- 従いまして、電子提供措置事項記載書面に記載の内容は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産やお食事のご提供は、とりやめとさせていただきます。何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2024年5月29日（水曜日）

午前10時

（受付開始：午前9時30分）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2024年5月28日（火曜日）

午後6時30分到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年5月28日（火曜日）

午後6時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 倍

御中

××××年 ×月××日

○○○○○○○

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第3・4号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

◎議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

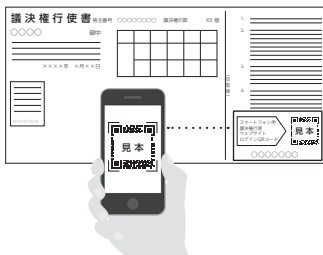
◎インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

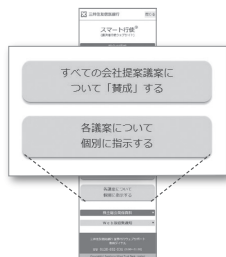
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

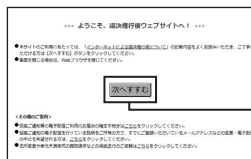
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へ進む」をクリック

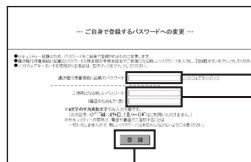
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。



株主総会ライブ配信に関するご案内

株主総会当日は、ご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるようインターネットでのライブ配信を行います。

※当日はZoomを使用いたします。

当社株主総会をご視聴いただくためには、事前の申し込みが必要となります。ご視聴を希望の方は、以下を必ずご確認ください。

配信日時

2024年5月29日（水曜日） 午前10時00分から株主総会終了時刻まで

お申し込み方法

下記ウェブサイトアクセスしてください。1. 株主番号、2. 株主氏名、3. メールアドレスを登録後、事務局よりメールアドレスに事前登録招待メールを送信いたします。

お申し込みフォーム：<https://forms.office.com/r/1P1qhPCFd3>

お申し込み受付期間：2024年5月28日（火曜日）午後1時00分まで



ご視聴に関する留意事項

- ・ライブ配信のご視聴は、会社法上の株主総会の正式な出席とは認められません。ライブ配信内での議決権行使及びご質問・ご意見などはお受けすることができませんので、予めご了承ください。
- ・ご視聴は、株主様ご本人のみに限定させていただきます。
- ・ご使用の機器やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、ご了承ください。
- ・ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開は、固くお断りいたします。
- ・ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- ・天変地異等によりライブ配信が実施できなくなる可能性がございますので、予めご了承ください。
- ・当日の株主総会会場の中継画面は、ご出席株主様のプライバシーに配慮いたしまして、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。また、株主様からのご質問等の音声につきましては、そのまま配信させていただきますので、ご了承ください。

※Zoomの名称及びロゴは、Zoom Video Communications, Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標です。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社は、経営基盤の強化を目指すとともに、株主の皆様の日頃からの温かいご支援に感謝の意を表すためにも、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的かつ積極的な利益配分を可能な範囲で継続実施していくことを基本方針としております。

第34期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに経営基盤の一層の強化、今後の持続的な成長の実現に向けた事業戦略への投資需要及び財務状況等を総合的に勘案いたしまして、普通株式1株につき41円といたしたいと存じます。配当金は前期に比べ14円増配となり、当期で13期連続の増配となります。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金41円

配当総額 919,589,615円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年5月30日（木曜日）

第2号議案 定款一部変更の件

定款の一部を次のとおり変更することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 定款変更の理由

株主総会及び取締役会の招集権者及び議長を、現行の経営体制に即したものにへ変更するため、現行定款第13条及び第21条に所要の変更を行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第3章 株主総会 (株主総会の招集権者及び議長)</p> <p>第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長がこれを招集し、議長となる。</u> 2.<u>取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</u></p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会 (取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第21条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長がこれを招集し、議長となる。</u> 2.<u>取締役社長に事故があるときは、取締役会長が、取締役会長に欠員又は事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p>	<p style="text-align: center;">第3章 株主総会 (株主総会の招集権者及び議長)</p> <p>第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会長がこれを招集し、議長となる。</u> 2.<u>取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</u></p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会 (取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第21条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会長がこれを招集し、議長となる。</u> 2.<u>取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p>

第3号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（8名）が任期満了となります。

また、経営活性化の一環として取締役を3名新たに選任することとし、下義生氏、渡辺尚氏、田子みどり氏を新任の取締役候補者といたしました。

つきましては、社外取締役4名を含む取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1 再任	井川幸広 (1960年1月2日生)	1990年3月 当社設立 代表取締役社長 1999年2月 株式会社シー・アンド・アール設立 代表取締役（現任） 2020年1月 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役会長（現任） 2020年4月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会会長 （現任） 2023年5月 当社代表取締役会長（CEO）（現任） 2024年2月 株式会社Idrasys代表取締役社長（現任）	1,939,000株
	<<取締役候補者とした理由>> 当社の創業者として長年にわたり経営の指揮を執り、2023年5月より代表取締役会長（CEO）として、当社及び当社グループの企業価値向上に邁進しております。クリエイター・医師・ITエンジニア・弁護士・会計士・建築士・ファッションデザイナー・シェフ・研究者等、グループとしてネットワークするプロフェッショナルの領域を着実に広げ、当社グループの業容を拡大してまいりました。企業経営者としての強力なリーダーシップと実績を兼ね備えていることから、引き続き取締役候補者となりました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2 再任	黒崎 淳 (1971年7月12日生)	2005年10月 当社入社 2008年5月 当社経営企画グループ担当執行役員 2013年5月 当社取締役、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 2017年3月 当社経営企画グループ兼人事グループ兼管理グループ 担当役員(現任) 2018年12月 株式会社インター・ベル 代表取締役社長 2023年5月 当社代表取締役社長(COO)(現任) 株式会社インター・ベル 取締役会長(現任) 2023年8月 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 代表取締役会長(現任)	231,400株
<<取締役候補者とした理由>> 当社経営企画グループ、人事グループ及び管理グループ担当役員として、また、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ならびに株式会社インター・ベルの代表取締役社長として経営の指揮を執り、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。2023年5月より当社代表取締役社長(COO)を務めており、経営全般の重要事項において適切な意思決定を果たし得る人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3 再任	青木 克仁 (1976年2月14日生)	2001年5月 当社入社 2014年9月 当社デジタルコンテンツ・グループ担当執行役員 2017年5月 当社取締役 2021年3月 当社デジタルコンテンツ・グループ兼マーケティング・グループ 担当役員 2023年4月 株式会社Chef's value 代表取締役(現任) 2023年5月 当社取締役(CMO)(現任) 2024年3月 当社第一デジタルコンテンツ・グループ兼第二デジタルコンテンツ・グループ兼マーケティング・グループ兼モントリオール支社 担当役員(現任)	4,000株
<<取締役候補者とした理由>> 当社デジタルコンテンツ・グループ及びマーケティング・グループの担当役員として、また、2023年5月より当社取締役(CMO)として事業の成長を強力に牽引してまいりました。その実績と業界に関する深い知見ならびに業務経験は、当社の事業拡大と経営に欠かさない人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4 再任	後藤野人 (1975年7月15日生)	2004年5月 当社入社 2014年9月 当社デジタル・コミュニケーション・グループ担当執行役員 2020年5月 当社取締役(現任) 2022年3月 当社デジタル・コミュニケーション・グループ兼 エリア推進グループ 兼 大阪支社 担当役員 2024年3月 当社第一ビジネス・プロデュース・グループ 兼 第二ビジネス・プロデュース・グループ 兼 大阪・エリア推進グループ 担当役員(現任)	700株
<取締役候補者とした理由> 当社ビジネス・プロデュース・グループ及び大阪・エリア推進グループ担当役員として、担当分野における事業の成長を強力に牽引してまいりました。その実績と業界に関する深い知見ならびに業務経験は、当社の事業拡大と経営に欠かせない人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者としていたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5 再任	まつもと けんじ 松本研二 (1963年10月23日生)	2011年7月 当社入社 2014年9月 当社ライツ・マネジメント・グループ担当執行役員 2022年3月 当社ビジネス・エクスペリエンス・グループ担当執行役員 CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. 理事長(現任) 2022年5月 株式会社ANIFTY 代表取締役社長(現任) 2022年7月 株式会社リーディング・エッジ社 代表取締役社長(現任) 2023年5月 当社取締役(現任) 当社ライツ・マネジメント・グループ 兼 ビジネス・エクスペリエンス・グループ 担当役員(現任)	一株
<取締役候補者とした理由> 当社ライツ・マネジメント・グループ及びビジネス・エクスペリエンス・グループの担当役員として、新規事業の立ち上げを強力に推進してまいりました。また、グループ会社の代表取締役として、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。その実績は、当社の経営に欠かせない人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者としていたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
6 新任	しも 下 よし 義 お 生 (1959年1月28日生)	1981年4月 日野自動車株式会社入社 2011年4月 日野自動車株式会社 執行役員 2012年4月 日野自動車株式会社 常務役員 2015年4月 日野自動車株式会社 専務役員 2016年4月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 2017年4月 日野自動車株式会社 顧問 2017年6月 日野自動車株式会社 代表取締役社長 2021年6月 日野自動車株式会社 代表取締役会長 2023年7月 NEXT Logistics Japan株式会社 会長 (現任) 2024年4月 当社顧問 (現任)	一株
	<<取締役候補者とした理由>> 日野自動車株式会社の代表取締役社長を務め、豊かな知見と経験を持ち、企業経営者として幅広い実績と企業経営に関する高い識見に基づき、当社グループの事業拡大と経営管理体制の強化等に十分な役割を果たし得る人材であると判断しまして、新たに取締役候補者としていたしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
7 再任	さわ だ ひで お 澤 田 秀 雄 (1951年2月4日生) ■社外取締役候補者■	1980年12月 株式会社インターナショナルツアーズ (現株式会社エイチ・アイ・エス)設立 代表取締役社長 1999年3月 協立証券株式会社 (現HSホールディングス株式会社) 代表取締役社長 2002年5月 当社社外取締役 (現任) 2021年1月 H.I.S.ホテルホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長 (現任) 2023年2月 株式会社エイチ・アイ・エス 取締役 最高顧問 2024年2月 株式会社エイチ・アイ・エス 最高顧問 (現任)	424,700株
	<<社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要>> 株式会社エイチ・アイ・エスの最高顧問であり、企業経営者として幅広い実績と企業経営に関する高い識見に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たしていただいております。当社社外取締役としてふさわしい人材であると判断しまして、引き続き社外取締役候補者としていたしました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
8 再任	ふじのぶ なおみち 藤 延 直 道 (1949年10月5日生) ■社外取締役候補者■	1972年 4月 株式会社テレビ東京入社 2004年 6月 株式会社テレビ東京制作 代表取締役社長 2006年 6月 株式会社テレビ東京 取締役制作局長 2007年 6月 株式会社テレビ東京 常務取締役 2010年10月 株式会社テレビ東京ホールディングス 取締役 2011年 6月 株式会社テレビ東京 専務取締役 2012年 6月 株式会社テレビ東京ホールディングス 専務取締役 2018年 5月 当社社外取締役 (現任)	一株
<p>＜社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要＞</p> <p>株式会社テレビ東京ホールディングスの専務取締役を務め、エンタテインメント業界・TV業界を取り巻く環境について深い識見を有しており、その専門的見識及び豊富な経験に基づき、当社の経営監督とチェック機能を果たし得る人材であると判断しまして、引き続き社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
9 新任	わたなべ たかし 渡 辺 尚 (1964年12月11日生) ■社外取締役候補者■	1989年 4月 株式会社テンポラリーセンター (現株式会社パソナ) 入社 1997年 4月 株式会社パソナキャリアアセット (現株式会社パソナ) 代表取締役社長 2010年 3月 株式会社パソナ 取締役副社長、パソナキャリアカンパニー カンパニープレジデント 2010年 8月 株式会社パソナグループ 取締役 2018年 8月 株式会社パソナグループ 副社長執行役員 2022年 3月 株式会社CLホールディングス 取締役 (現任) 株式会社CARTA HOLDINGS 取締役 (現任) 2022年12月 株式会社フリーダムワン設立 代表取締役社長 (現任)	一株
<p>＜社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要＞</p> <p>株式会社パソナグループにおいて長年にわたり経営に携わり、企業の組織風土改善と業績向上に関する経験、また豊富な新規事業やサービスの立ち上げの経験、長期にわたる人材育成の経験等幅広い知見を有していることから、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たし得る人材であると判断しまして、新たに社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当社株式数
10 新任	たご 田 子 み ど り (1960年8月21日生) ■社外取締役候補者■	1983年4月 株式会社コスモピア設立 代表取締役社長 (現任) 2018年1月 一般社団法人女性活躍委員会 理事 (現任) 2018年6月 女性創業応援やまぐち株式会社 取締役 (現任) 2023年1月 日本ジョイントソリューションズ株式会社 取締 役 (現任) 2023年6月 特定非営利活動法人ふるさと山口経営者フォーラ ム 監事 (現任)	一株
≪社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要≫ 株式会社コスモピアの創業者であり、同社の代表取締役社長として豊かな知見と経験を持ち、企業経営者として幅広い実績と企業経営に関する高い識見に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たし得る人材であると判断しまして、新たに社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。
- なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定であります。
3. 澤田秀雄氏及び藤延直道氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって澤田秀雄氏は22年、藤延直道氏は6年であります。
4. 澤田秀雄氏及び藤延直道氏は、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識により、中立的・客観的な視点から有効な助言をいただけると判断した一方、両氏と兼職先との間には特別な関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断して独立役員として指定し、上場証券取引所に届け出ております。両氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、同様の理由により、渡辺尚氏及び田子みどり氏が取締役に選任され就任した場合には、独立役員として指定し、上場証券取引所に届け出る予定であります。
5. 当社は、定款の定めにより取締役（業務執行取締役等を除きます。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結できることとしております。本総会において澤田秀雄氏及び藤延直道氏の再任が承認された場合には、現在締結している当該契約を継続する予定であります。また、本総会において渡辺尚氏及び田子みどり氏の選任が承認された場合には、当該契約を締結する予定であります。
6. 社外取締役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除きます。）を受ける予定はなく、又過去2年間に受けていたこともありません。
7. 社外取締役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
8. 社外取締役候補者は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、又過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったことはありません。

以 上

第4号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役喜多村裕氏及び安部陽一郎氏は、任期満了となります。

また、監査体制の強化を図るため監査役1名を増員することとし、飯田繁氏を新任の監査役候補者といたしました。つきましては監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出については、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1 再任	喜多村裕 (1948年4月6日生)	1990年11月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）市ヶ谷支店長 2000年6月 三和証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）常務取締役 2006年6月 UFJつばさビジネスサービス株式会社（現MUSビジネスサービス株式会社）取締役副社長 2010年12月 当社管理グループ グループマネージャー 2012年5月 当社監査役 2015年4月 当社常勤監査役（現任）	一株
<<監査役候補者とした理由>> 金融機関における長年の豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しており、財務会計の高い知見に基づき当社監査体制の強化と経営監視能力を十分に発揮していただけると判断しまして、引き続き監査役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2 新任	飯田繁 (1957年3月3日生)	1979年4月 株式会社日本リース入社 2000年4月 日本GMACコマーシャル・モーゲージ株式会社入社 2003年9月 株式会社メディカル・プリンシプル社入社 2018年4月 当社出向 内部監査室 2022年4月 当社転籍 内部監査室長（現任）	一株
<<監査役候補者とした理由>> 株式会社メディカル・プリンシプル社における企画・管理・内部監査業務及び当社内部監査室長として豊富な経験を有しており、今後監査役として監査・監督機能を十分に発揮していただけると判断しまして、新たに監査役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3 再任	安部陽一郎 (1957年6月6日生) ■社外監査役候補者■	1988年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 浅香寛法律事務所 入所 1995年1月 榊原綜合法律事務所 入所 2000年11月 人権擁護委員(現任) 2003年11月 榊原綜合法律事務所 所長 2004年5月 当社社外監査役(現任) 2006年7月 安部綜合法律事務所 弁護士(現任)	一株
	≪社外監査役候補者とした理由≫ 弁護士としての専門的見識及び豊富な経験を有しており、外部の視点を持って客観的な見地から適切な助言と経営監視能力を十分に発揮していただけると判断しまして、引き続き社外監査役候補者といたしました。		

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(以下、「D&O保険」という。)契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が監査役に選任され就任した場合には、いずれの監査役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定であります。
3. 安部陽一郎氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって20年となります。
4. 当社は、定款の定めにより監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結できることとしております。本総会において喜多村裕氏、安部陽一郎氏の再任が承認された場合には、両氏との間で現在締結している当該契約を継続する予定であり、また、本総会において飯田繁氏の選任が承認された場合には、当該契約を締結する予定であります。
5. 社外監査役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除きます。)を受ける予定はなく、又過去2年間に受けていたこともありません。
6. 社外監査役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
7. 社外監査役候補者は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、又過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったことはありません。

以上

<ご参考>取締役及び監査役の専門性と経験（スキルマトリックス）

第3号議案及び第4号議案が承認された場合の体制及び、役員等が特に有する専門性・経験を表しております。

	氏名	株主総会終結後の地位（予定）	企業経営 経営戦略	グローバル 国際経験	営業 マーケティング	業界知識	財務会計	法務 コンプライアンス	ESG サステナビリティ
1	井川 幸広	代表取締役会長 (CEO)	○	○	○	○			○
2	黒崎 淳	代表取締役社長 (COO)	○			○	○	○	○
3	青木 克仁	取締役 (CMO)	○		○	○			
4	後藤 野人	取締役	○		○	○			
5	松本 研二	取締役	○	○	○	○			
6	下 義生	取締役	○	○	○			○	○
7	澤田 秀雄	社外取締役	○	○	○				
8	藤延 直道	社外取締役	○		○	○			
9	渡辺 尚	社外取締役	○		○	○			○
10	田子 みどり	社外取締役	○		○			○	○
11	喜多村 裕	監査役		○			○	○	
12	飯田 繁	監査役					○	○	
13	安部 陽一郎	社外監査役						○	○
14	野村 雅行	社外監査役	○			○			

当社は次のとおり「取締役・監査役選定基準」を定めております。

「取締役・監査役選定基準」

当社の取締役及び監査役は、法定及び定款上の要件の充足、並びに以下の要件を満たすものとする。

(1)すべての取締役・監査役に求められる要件

- ① 優れた人格、知識、見識、高い遵法精神、倫理観を有していること
- ② 経営感覚に優れ、経営上の諸問題に精通していること
- ③ 客観的判断能力、洞察力、先見性を有していること
- ④ 全社的な見地で積極的に自らの意見を申し述べるができること

(2)社外取締役に求められる要件

- ① 企業経営、内部統制、法令、財務会計、金融、危機管理等いずれかの分野における高い見識、豊富な実務経験及び、指導的役割を務めた経験を有していること
- ② 企業経営や専門分野における豊富な経験に基づく実践的な視点から、客観的な経営の監督や判断及び、会社の持続的な成長に関する助言や支援ができること

(3)社外監査役に求められる要件

- ① 企業経営、内部統制、法令、財務会計、金融、危機管理等いずれかの分野における高い見識、豊富な実務経験及び、指導的役割を務めた経験を有していること
- ② 監査体制の中立性及び独立性を確保するため、中立の立場から客観的な監査意見を表明できること

また、当社は次のとおり社外役員を独立役員として指定するための基準である「社外役員 独立性判断基準」を定めております。

「社外役員 独立性判断基準」

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法その他法定の社外要件の充足、並びに以下の要件を満たすものとする。

すべての社外取締役・社外監査役に求められる要件

- ① 年齢、性別、国籍等の区別なく、各職務を全うできる専門知識、経験、見識、人格等を有しており、当社の経営理念を理解・共感し、実践できる者であること
- ② 東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」における独立性基準を満たすこと

事業報告

(自 2023年 3月 1日)
(至 2024年 2月 29日)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の増加など社会経済活動は緩やかに回復しているものの、為替相場の円安進行や長期化するロシア・ウクライナ情勢等の影響による資源価格やエネルギー価格の高騰が続いており、依然として社会や経済環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等の専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、クリエイティブ分野（日本）を中心とした新卒等の人員採用強化、医療分野における新型コロナウイルスに関するワクチン接種のスポット案件の減少、また新規事業への積極的な投資等を吸収し、売上高、営業利益、経常利益において過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高49,799百万円（前期比112.9%）、営業利益4,103百万円（前期比103.7%）、経常利益4,137百万円（前期比103.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,658百万円（前期比91.7%）となりました。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web、広告・出版等のプロデュース、エージェンシーならびにライセンス管理事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web、広告・出版等のプロデュース、エージェンシーならびにライセンス管理事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) 会計・法曹分野……………会計士、弁護士等のエージェンシー事業
- (5) その他の事業……………上記に含まれないエージェンシー事業やサービス事業

② 事業の種類別セグメントの状況
事業別の状況は次のとおりであります。

事業別	当連結会計年度	
	売 上 高	構 成 比
	百万円	%
ク リ エ イ テ ィ ブ 分 野 (日 本)	34,977	70.24
ク リ エ イ テ ィ ブ 分 野 (韓 国)	3,553	7.13
医 療 分 野	5,417	10.88
会 計 ・ 法 曹 分 野	2,488	5.00
そ の 他 の 事 業	3,363	6.75
合 計	49,799	100.00

(クリエイティブ分野（日本）)

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライセンス管理、エージェンシー事業を展開する他、連結子会社株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社株式会社ウイングがTV・映像分野でのエージェンシー事業を、連結子会社株式会社シオングループ、連結子会社株式会社シオン及び連結子会社株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野は、TV局各局の番組制作需要を的確に捉え成長いたしました

た。当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得ております。また、NHK出身者により設立されたウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣等を展開しており、新規開拓が進み業容を拡大しております。さらに、TV番組の企画・制作を行うシオンは、特にバラエティ番組の企画・制作プロデュース力に強みを持ち、当社のエージェンシー事業やプロデュース事業、グループ各社とのシナジーの創出を推進しております。

動画配信サービスへの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCN「The Online Creators (OC)」が、500チャンネル（2024年2月時点）をネットワークしており、企業からのYouTubeチャンネルの企画・開発・運用やYouTubeクリエイターを活用した商品プロモーションの受託が増加しております。業容拡大を目指し、ゲームやライフスタイル等のクリエイターを中心に営業窓口を拡大し、新規開拓に注力しております。

ゲーム分野においては、当社及びクレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、優秀な開発者不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

XR（VR/AR/MR）への取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同開発する危険体感教育ツール、メタバースの開発力を活かしたXR導入支援や施策に関するコンサルティング等を行い、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webコンテンツやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。デジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を的確に捉え、企業や官公庁のWeb開発やプロモーション案件の受託が拡大した他、全国の拠点で新規開拓が進み業容を拡大させております。

出版分野では、Amazon Kindle等の電子書店に取次を行う電子書籍取次が新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による巣ごもり需要低下により成長が鈍化したものの、スポンサー広告運用事業が拡大した他、Webtoonの配信を開始する等新たな取り組みを開始いたしました。

コンテンツの新規開拓や発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計275タイトル（2024年2月時点）を配信しております。2022年9月に配

信を開始したオリジナル電子コミック『天才服飾師の過度な執着は全身にまわりつく！』（作画：今波マナ、原作：天晴にこ）が、引き続き各電子書店で好評を得る等、オリジナル作品の収益化が進んでおります。また、出版分野全体において海外での出版化や映像化の版權販売等を積極的に推進しております。

建築分野では、一級建築士やBIMエンジニアの紹介等のエージェンシー事業や設計・建築の受託案件をベース事業として、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」やメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」、業界未経験者を建築BIMモデラーへ育成するアカデミー「C&R Architect Academy」を提供しており更なる業容拡大に取り組んでおります。

その他、AI等コンピュータサイエンスの技術者や博士号取得者、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、企業における業務や機能の最高責任者であるCXOのエージェンシー事業等を展開しており、業容拡大に向けた取り組みを積極的に行っております。

また、映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&Rクリエイティブスタジオ」では、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースを独自開発し、作品展示や交流、クライアントとのプロジェクトを通じて世界を革新するサービスの創出を目指しております。なお、2024年2月に「C&Rクリエイティブスタジオ」から独立する形で企業のDXに関する課題に対して業務支援を行う「C&R AI/DXスタジオ」を開設いたしました。これまで以上にDXサービスを強化するとともに、新たなDXサービスの開発を行ってまいります。「C&Rクリエイティブスタジオ」及び「C&R AI/DXスタジオ」は、今後も日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発や新サービスの提供を行い、世界中の優秀なプロフェッショナルのネットワークを構築し、多くの企業の価値向上を実現させてまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高34,977百万円（前期比115.2%）、セグメント利益（営業利益）2,878百万円（前期比104.7%）となりました。

（クリエイティブ分野（韓国））

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を積み重ねておりますが、韓国TV各局の業績不振が続き、派遣稼働者数が減少傾向にあるため、業績回復を目指し新規開拓

や事業の再構築を進めております。コンテンツ事業では、デジタルコミック（Webtoon）や動画の独自開発を行っており、韓国国内のみならず海外でも配信することで収益向上に取り組んでおります。今後もオリジナル作品を輩出し、グッズ販売や映像化等の二次利用、グローバル配信など多岐にわたる展開を行い、ビジネスモデルを確立してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高3,553百万円（前期比102.7%）、セグメント損失（営業損失）41百万円（前期はセグメント損失16百万円）となりました。

（医療分野）

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を、連結子会社株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションが地域医療周辺サービス事業を展開しております。

メディカル・プリンシプル社は、医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、研修医・医学生を対象として全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」等のサービスを展開しております。主軸の医師紹介事業は、前年同時期に受注した新型コロナウイルスに関するワクチン接種のスポット案件減少による収益面での影響を受けましたが、全国各地での慢性的な人材不足や地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、全国17拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行う他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の開発と提供により業務の効率化を進める等、長年培った医療業界での経験と信頼を活かし、順調に事業を成長させております。なお「レジナビFair」は、大規模会場でのリアル開催がコロナ禍以前の状況に回復しつつあり、オンライン開催と合わせて順調に推移しております。更なる業容拡大に向けて基盤づくりに取り組んでおります。

コミュニティ・メディカル・イノベーションは、最新のITやAIのテクノロジーを活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでまいります。

これらの結果、医療分野は売上高5,417百万円（前期比103.6%）、セグメント利益（営業利益）1,293百万円（前期比96.6%）となりました。

（会計・法曹分野）

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事

業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化や自社主催セミナーに加え、クライアント企業・事務所との共同セミナーの開催や自社コンテンツのブランド力等を通じ、業界内における認知度向上をはかっております。また、細分化されたニーズに応えるため、より専門性の高い体制変更を行う等、エージェンシー事業の更なる拡大に努めております。さらに、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業等、サービスの拡充をはかっております。

当連結会計年度における業績は、人材紹介及び派遣事業において登録者及びクライアント双方に対するきめ細やかな対応を徹底することで、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高2,488百万円（前期比107.9%）、セグメント利益（営業利益）171百万円（前期比107.2%）となりました。

（その他の事業）

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせたエンジニア等のネットワークを構築しております。エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、営業戦略の見直しや新規事業への取り組みを積極的に進めております。育成したITエンジニアの就業が進んだことから、前第3四半期以降黒字転換し、業績は順調に推移しております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要が増加し、積極的な若手社員の登用や独自ノウハウを活かした販売代行業が好調で全国規模へと拡大しております。また、オンラインを活用した接客やライブコマース等、新たな収益機会を捉えた取り組みも進展しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・クリエイティブ業界の総合求人サイト「DXキャリア」を通じてフリーランスに活躍の場を提供しております。サービスの強化や新規開拓を推進し、業容拡大に取り組んでおります。

VRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行う連結子会社株式会社VR Japanは、中国SKYWORTH社、英国PICO社に加え米国Meta社の機器を取り扱っており、販路拡大に取り組んでおります。また、医療機関との「AR胸腔ドレナージ」の共同研究開発を推進する他、教育研修に関するハードの販売や保守運用サービスの提供、当社のXR事業や当社グループ各社との連携強化をはかっております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行う連結子会社株式会社 ldrasysは、生成AIのChatGPTと連携したドキュメント検索システム「ChatGPT+SmartKMS」及びチャットボット「ChatGPT+SmartRobot」、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」を提供しており、企業のAI活用やデータ活用を支援しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の開発・運営を行う連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

連結子会社きづきアーキテクト株式会社は、当社や当社グループとの連携を強化し、新規事業の創出に貢献するとともに、多種多様な企業の価値を高める事業体制を整え、業容拡大をはかっております。

ブランドマーケティング事業を展開する連結子会社株式会社forGIFTは、アパレル業界を中心としたプロモーションの企画開発やイベント運営協力等の受託案件が増加している他、当社の開発スタジオ「C&R Creative Studios」でのゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かしたアパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストゥーラ）」事業を展開しており、当社グループと連携した事業やサービスを積極的に進めております。

連結子会社株式会社コネクトアラウンドは、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進等を目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売を行う6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で運営する他、福島県大熊町での同施設開設に向けた準備を進めております。また、障がい者雇用の潜在能力を可視化して誰もが働きやすく成長を感じられるユニバーサルワークフローを構築し就労を開始いたしました。このワークフローを通じて、障がい者の戦力化とキャリア形成、ステップアップの支援が可能となりました。当社グループの特例子会社である株式会社One Leaf Cloverと連携する等、本ワークフローを通じた障がい者の雇用促進を進めてまいります。

連結子会社株式会社One Leaf Cloverは「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がい者が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び社会への主体的な参画を目指しております。2023年9月に独自の雇用創出を目的に開設した就労継続支援B型事業所の業容拡大を推進している他、障がい者のスキルアップ支援と就業先の開拓に注力し、事業基盤の構築を進めております。

ブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画、開発、運営等を行う連結子会社株式会社ANIFTYは、アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者等の優れたコンテン

ツをNFT（非代替性トークン）として流通させ、グローバル市場での収益化をはかっております。当社との連携を強化し、才能の発掘や新しいビジネスモデルの構築を進めております。

連結子会社株式会社Chef's valueは、人材紹介事業と料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業を展開しております。2022年11月に本社がある新虎通りCOREビル2階に開店した料理人（シェフ）の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo（カッソーロ）」では、人気ゲーム・アニメとのコラボカフェを継続的に実施し、これまでにない客層の開拓を行う等、様々な取り組みを進めております。また、料理人の人材紹介や他店舗の運営受託を行う他、2023年11月に開講した未経験者を料理人に育成する「シェフアカデミー」を通じて料理人の育成から就業先・独立支援までを一貫することで事業拡大を加速させてまいります。

連結子会社株式会社Nextrekは、日本が世界に誇るコンテンツである漫画を海賊版の脅威から守りながら、作家や出版社のグローバルにおける収益拡大、映像や音楽クリエイターの新たな創作機会の提供をはかるため、漫画を音楽とともに楽しむ動画作品としたモーショコミックを集めたYouTubeチャンネルとアプリ「モブコミ」を提供しており、有名タイトルを多数配信する他、当社の出版事業等とも連携し、業容拡大を進めております。

連結子会社株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、当社グループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行うCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）として、既存事業とのシナジーの創造及び新規事業立ち上げに関わるシーズの獲得を行い、プロフェッショナルの叢智を組み合わせた新サービス創出に繋がる事業の加速化をはかってまいります。

連結子会社株式会社ALFA PMCは、施設建築領域全般におけるマネジメント・セミナー事業等を展開しております。当社の建築事業との連携を強化し、建築分野のプロフェッショナルの生涯価値向上とともに、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2024年2月に連結子会社化した株式会社Shiftallは、高い開発力を活かした独自ブランドによるVRやメタバース、IoT製品の企画・開発・販売・サポート事業を展開しております。当社の持つVRやメタバースに関するビジネスとのシナジーの発揮をはかっていくとともに、豊富なプロフェッショナルネットワークとの融合により新たな価値を創造し、社会に貢献していくことを目指してまいります。

当連結会計年度における売上高は前年同期を上回って推移し、セグメント利益においても事業拡大に向けた積極的な投資を行いながら、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高3,363百万円（前期比121.4%）、セグメント損失（営業損失）200百万円（前期はセグメント損失275百万円）となりました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、477,518千円であり、主なものは次のとおりであります。

イ. 当社

事業所名	設備の内容	取得価額 (千円)		
		器具備品	ソフトウェア及び ソフトウェア仮勘定	合計
本社	制作案件に伴うPC等	39,898	—	39,898
	Webページ制作等	—	128,020	128,020
	プラットフォーム開発等	—	11,676	11,676
	基幹システム開発・改修等	—	116,001	116,001

ロ. 国内子会社

会社名 (事業所名)	設備の内容	取得価額 (千円)			
		建物及び 構築物	器具備品	ソフトウェア及び ソフトウェア仮勘定	合計
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. (本社)	社内インフラ設備等	17,278	1,986	—	19,264
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 (本社)	基幹システム開発・改修等	—	—	24,413	24,413
株式会社メディカル・プリンシプル社 (本社)	Webページ制作等	—	—	37,151	37,151
株式会社インター・ベル (本社)	Webページ制作等	—	—	10,337	10,337

④ 資金調達状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑧ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

項 目	第31期 自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日	第32期 自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日	第33期 自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日	第34期 (当連結会計年度) 自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日
売 上 高 (千円)	37,314,134	41,799,798	44,121,199	49,799,694
経 常 利 益 (千円)	2,485,437	3,419,258	4,002,032	4,137,200
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,647,616	2,224,108	2,899,623	2,658,102
1株当たり当期純利益 (円)	74.25	99.77	130.52	120.84
総 資 産 額 (千円)	18,087,126	19,930,130	22,752,920	25,418,907
純 資 産 額 (千円)	10,318,633	12,238,589	14,244,178	15,745,928
1株当たり純資産額 (円)	455.87	540.83	637.32	713.59

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.	千ウォン 2,422,000	% 100.00	コンテンツの総合プロデュースを中心としたエージェント業務
株式会社メディカル・プリンシプル社	千円 329,750	% 100.00	医師、看護師、医療技術者の有料職業紹介業を含む医療分野におけるエージェント業務
株式会社リーディング・エッジ社	千円 30,000	% 99.99	IT技術者のエージェント業務及びシステムの開発・運用・技術サービス
株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社	千円 100,000	% 90.00	法曹関係者の有料職業紹介業を含む法曹分野におけるエージェント業務
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社	千円 38,000	% 100.00	会計・税務関係者の有料職業紹介業を含む会計分野におけるエージェント業務
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.	千元 9,294	% 100.00	コンテンツの総合プロデュースを中心としたエージェント業務
株式会社インター・ベル	千円 73,020	% 90.90	アパレルを中心としたファッション分野におけるエージェント業務
株式会社プロフェッショナルメディア	千円 97,500	% 100.00	プロフェッショナルに特化した求人メディア運営業務
CREEK & RIVER Global, Inc.	千ドル 875	% 100.00	各事業に関するマーケティング及びコンサルティング業務
株式会社VR Japan	千円 86,275	% 84.21	VR製品の販売・マーケティング・プラットフォームの運営管理
株式会社Idrasy	千円 65,000	% 80.11	AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業

会社名	資本金 千円	議決権比率 %	主要な事業内容
株式会社クレイックワークス	99,993	100.00	ゲームコンテンツの開発及び運営
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.	千ウォン 2,667,000	% 75.00	TV・映像分野を中心としたエージェンシー事業
株式会社ウイング	千円 20,000	% 100.00	TV・映像分野を中心としたエージェンシー事業
きづきアーキテクト株式会社	千円 59,001	% 70.00	新商品・サービスの企画、開発、運営、販売
株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーション	千円 20,000	% 100.00	地域医療周辺サービス事業
株式会社 for G I F T	千円 10,000	% 77.50	マーケティング、プロモーション事業
株式会社コネクタアラウンド	千円 45,000	% 100.00	農産物及び食料品の生産・加工・販売等
株式会社 One Leaf Clover	千円 40,000	% 100.00	障がい者の能力を活かした業務代行等
株式会社 ANIFITY	千円 31,000	% 62.91	ブロックチェーンに関するプラットフォームの運営等
株式会社 Chef's value	千円 30,000	% 100.00	シェフの独立支援、飲食店の運営等
株式会社 Nextrek	千円 20,000	% 88.33	モーションコミックの開発・配信事業
株式会社C&Rインキュベーション・ラボ	千円 30,000	% 100.00	投資事業
株式会社 シオングループ	千円 1,000	% 100.00	TV番組企画、制作会社の管理業務等
株式会社 シオン	千円 40,000	% 100.00	TV番組企画・制作等

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 シ オ ン ス テ ー ジ	千円 30,000	% 100.00	TV・映像分野の人材サービス事業
株 式 会 社 A L F A P M C	千円 16,000	% 100.00	建築分野のマネジメント・セミナー等
株 式 会 社 S h i f t a l l	千円 40,000	% 100.00	VR・メタバース・IoT機器の企画、開発、販売、サポート等

- (注) 1. CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.に対する当社の議決権比率は、CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.を通じての間接所有分であります。
2. 株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションに対する当社の議決権比率は、株式会社メディカル・プリンシプル社を通じての間接所有分であります。
3. 株式会社シオン及び株式会社シオンステージに対する当社の議決権比率は、株式会社シオングループを通じての間接所有分であります。
4. 2023年5月31日付で株式会社ALFA PMCの株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。
5. 2024年1月31日付で株式会社Shiftallの株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。
6. 当社の子会社であった株式会社シオンプラスは、清算終了に伴い連結の範囲から除外しております。

- ③ 重要な関連会社の状況
該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

クリエイティブ分野をはじめ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、経済活動は回復傾向にあるものの、原材料やエネルギーの価格高騰、欧州での紛争、東アジアの地政学的リスクによる経済や社会への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社グループはこうした環境のもと、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナルネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育や育成機関を充実する等、様々な施策を展開しております。今後は

さらに、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオ「C&Rクリエイティブスタジオ」を核として、メタバースの開発にも取り組んでおります。また、グループ横断でのマーケティングを積極的に推進してまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、理念教育や階層別研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。情報セキュリティシステムの充実や、グループ各社においてプライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。グループとしての持続的な成長を目指し、内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

④ サステナビリティ重視の経営

当社グループは、統括理念として「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを掲げ、サステナビリティを重視した経営を推進しております。企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、コンプライアンス、情報開示等の充実に向けた社内体制の整備を進め、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

【C&Rグループ中期経営計画】

当社グループは、2023年3月より2026年2月までの3年間の計画期間とする中期経営計画を策定しております。

最終年度の数値目標を連結売上高605億円、連結営業利益56.5億円、連結営業利益率9.3%とし、引き続き「プロフェッショナル分野のさらなる拡大」「新規サービスの創出」「経営人材の創出」「コーポレート・ガバナンスの強化」を基本戦略に据え、更なる事業拡大を目指してまいります。

また、株主に対して、安定かつ充実した利益還元を行う姿勢をより明確にするため、今般の中期経営計画より、配当性向を従来の20%水準から30%水準へと変更しております。

<ご参考> C&Rグループのサステナビリティへの取り組み

■サステナビリティ基本方針

C&Rグループの統括理念「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」に基づく当社グループの使命「すべてのステークホルダーへの価値提供」の実現に向けて、様々な社会課題の解決や地球環境の保全について、プロフェッショナルを軸とした事業活動を当社グループ一丸となって取り組むことにより、社会全体の持続的な発展及び当社グループの持続的な成長の両立を目指してまいります。

■C&Rグループのマテリアリティ（重要課題）

プロフェッショナルとともに事業を創造することにより、 豊かな社会を創る



■当社は2023年に引き続き、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。また、当社グループの2社が「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に、1社が「健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）」に認定されました。

当社グループは今後も健康経営の取り組みを積極的に推進してまいります。

詳細はコーポレートサイト「サステナビリティ」ページをご覧ください。
<https://www.cri.co.jp/sustainability/>



(5) 主要な事業内容 (2024年2月29日現在)

当社グループは、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、プロフェッショナル分野に特化したプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。プロフェッショナルに対しては、生涯価値の向上のため、最適な仕事の提供、スキルアップ教育、知的財産の管理・流通等を行っております。そして、独自のプロフェッショナルネットワークを活かし、クライアントの多様なニーズにお応えしております。

各分野の専門性を高めていくとともに、各分野相互でのシナジーの創出をはかり、さらにプロフェッショナルと様々な技術やサービスを融合することで、新たな価値の創造を目指しております。

(6) 主要な営業所 (2024年2月29日現在)

(当社)

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
大阪支社： 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号

(国内子会社等)

- ・株式会社メディカル・プリンシプル社
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
支社： 札幌、仙台、高崎、さいたま、東京、船橋、横浜、名古屋、京都、神戸、大阪、広島、高松、福岡、熊本
- ・株式会社リーディング・エッジ社
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
支社： 大阪
- ・株式会社インター・ベル
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
支社： 大阪
- ・株式会社プロフェッショナルメディア
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社VR Japan
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社Idrasys
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社クレイテックワークス
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

- ・株式会社ウイング
本社： 東京都渋谷区神山町5番3号
 - ・きづきアーキテクト株式会社
本社： 京都府京都市東山区三条通白川橋東入三丁目夷町155
 - ・株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーション
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
 - ・株式会社forGIFT
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
 - ・株式会社コネクトアラウンド
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
 - ・株式会社One Leaf Clover
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
 - ・株式会社ANIFTY
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
 - ・株式会社Chef's value
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
 - ・株式会社Nextrek
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
 - ・株式会社C&Rインキュベーション・ラボ
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
 - ・株式会社シオングループ
本社： 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号
 - ・株式会社シオン
本社： 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号
 - ・株式会社シオンステージ
本社： 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号
 - ・株式会社ALFA PMC
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
 - ・株式会社Shiftall
本社： 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目6番10号
- (海外子会社等)
- ・CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.
本社： 韓国ソウル市
 - ・CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.
本社： 中国上海市
 - ・CREEK & RIVER Global, Inc.
本社： アメリカ合衆国カリフォルニア州
 - ・CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.
本社： 韓国ソウル市

(7) 使用人の状況 (2024年2月29日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
2,326 (1,670) 名	150名増 (184名増)

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時従業員数（契約社員、パート、嘱託社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 近年の業容拡大に伴う業績と人員数の関係性の観点から、当連結会計年度より臨時従業員数の集計対象の見直しを行っております。なお、従来の集計対象による臨時従業員数の年間平均人員は578名であり、71名増となります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,120 (1,150) 名	86名増 (97名増)	33.5歳	5.6年

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時従業員数（契約社員、パート、嘱託社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 近年の業容拡大に伴う業績と人員数の関係性の観点から、当事業年度より臨時従業員数の集計対象の見直しを行っております。なお、従来の集計対象による臨時従業員数の年間平均人員は58名であり、19名減となります。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年2月29日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	750,000千円
株式会社三井住友銀行	750,000
株式会社みずほ銀行	564,300
三井住友信託銀行株式会社	250,000
株式会社りそな銀行	210,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年2月29日現在)

- ① 発行可能株式総数 44,720,000株
- ② 発行済株式の総数 23,009,000株
- ③ 株主数 5,029名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 シ ー ・ ア ン ド ・ ア ー ル	6,293,000株	28.06%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	2,026,500	9.04
井 川 幸 広	1,939,000	8.65
株 式 会 社 ソ ー ス ・ デ ザ イン 社	1,896,750	8.46
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,471,400	6.56
株 式 会 社 フ リ ー	632,250	2.82
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	450,640	2.01
澤 田 秀 雄	424,700	1.89
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (投 信 口)	357,600	1.59
ク リ ー ク ・ ア ン ド ・ リ バ ー 社 従 業 員 持 株 会	326,384	1.46

- (注) 1. 当社は、自己株式579,985株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2024年2月29日現在）

地	位	氏	名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	会長（CEO）	井	川 幸 広	株式会社Idrasys 代表取締役社長
代表取締役	社長（COO）	黒	崎 淳	経営企画グループ 兼 人事グループ 兼 管理グループ担当役員 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 代表取締役会長
取	締	役	青 木 克 仁	第一デジタルコンテンツ・グループ 兼 第二デジタルコンテンツ・グループ 兼 マーケティング・グループ担当役員 株式会社Chef's value 代表取締役
取	締	役	後 藤 野 人	デジタル・コミュニケーション・グループ 兼 エリア推進グループ 兼 大阪支社担当役員
取	締	役	松 本 研 二	ライツ・マネジメント・グループ 兼 ビジネス・エクスペリエンス・グループ担当役員 株式会社ANIFTY 代表取締役社長 株式会社リーディング・エッジ社 代表取締役社長
取	締	役	澤 田 秀 雄	株式会社エイチ・アイ・エス 最高顧問 H.I.S.ホテルホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長
取	締	役	藤 延 直 道	
取	締	役	湯 川 智 子	株式会社サピエント 代表取締役 株式会社CO2資源化研究所 取締役副社長
常	勤	監	喜 多 村 裕	
監	査	役	安 部 陽 一 郎	安部総合法律事務所 弁護士
監	査	役	野 村 雅 行	

- (注) 1. 取締役澤田秀雄氏、藤延直道氏及び湯川智子氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役安部陽一郎氏及び野村雅行氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役澤田秀雄氏、藤延直道氏及び湯川智子氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項が定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となっております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

イ. 被保険者の範囲

当社の取締役、監査役、執行役員、重要な使用人、社外派遣役員及び、子会社の役員

□. 保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償することとしております。なお、保険料は全額を当社が負担しております。故意又は重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

④ 取締役及び監査役の報酬等

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、2021年11月25日開催の取締役会において、指名報酬委員会の設置を決議しております。当該委員会は、独立社外取締役を主要な構成員とする取締役会の諮問機関として位置付けております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(取締役)

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は、企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブとして機能させることを目的として決定されるものとしております。また、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬及び株式報酬（有償ストックオプション等）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

なお、その限度額は、2016年5月26日開催の第26期定時株主総会において、年額1億50百万円以内（うち社外取締役分は年額15百万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役3名）です。

□. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、当社の業績や経営内容、社会情勢、各取締役の役割や貢献度、在任年数等を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとしております。

- ハ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針
(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)
業績及び株価(株主利益)向上への意欲を高めるため、非金銭報酬等として、業務執行取締役に対して株式報酬(有償ストックオプション等)を付与しております。株式報酬の内容、数の算定方法の決定に関する方針、報酬等を与える時期、条件の決定に関する方針は、株価の動向等に照らして適宜付与を行うこととしております。
- 二. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
各取締役の役割及び貢献度並びに業績等を総合的に勘案して決定しております。
- ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項
個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき、代表取締役会長(CEO)井川幸広がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額としております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当について評価を行うには、代表取締役会長(CEO)が適していると判断したためであります。
取締役会は、当該権限が代表取締役会長(CEO)によって適切に行使されるよう、監督することとしております。なお、株式報酬については、取締役会で取締役個人別の金額又は割当株式数等を決議しております。
- ヘ. その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項
該当事項はありません。

(監査役)

監査役報酬は、常勤監査役と非常勤監査役の別や、業務の分担や職責等を勘案し、監査役協議により各監査役の報酬を決定しております。監査役につきましては、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割を鑑みて、固定報酬のみとしております。

なお、その限度額は、2019年5月24日開催の第29期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役員数は、4名です。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	87,699 (10,800)	87,699 (10,800)	— (—)	— (—)	8 (3)
監査役 (うち社外監査役)	18,720 (7,200)	18,720 (7,200)	— (—)	— (—)	4 (2)
合計 (うち社外役員)	106,419 (18,000)	106,419 (18,000)	— (—)	— (—)	12 (5)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 監査役の支給額には、2023年5月24日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 3. 取締役の報酬限度額は、2016年5月26日開催の第26期定時株主総会において年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、2019年5月24日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

⑥ 社外役員に関する事項

社外取締役 澤田 秀雄氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社エイチ・アイ・エス最高顧問、H.I.S.ホテルホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、16回中13回出席しております。
 b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、起業家そして企業経営者としての豊富な経験に基づき、経営全般への助言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外取締役 藤延 直道氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。
 b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、

TV・映像業界に関する豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営への助言や業務執行の監督等において、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外取締役 湯川 智子氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社サピエント代表取締役、株式会社CO2資源化研究所 取締役副社長を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。

b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、起業家そして企業経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等において、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外監査役 安部 陽一郎氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

安部総合法律事務所弁護士を兼務しております。当社と同所との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。

b. 監査役会への出席状況は、16回中16回出席しております。

c. 取締役会及び監査役会において、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての専門的な見地から、経営全般に対する助言、意見を述べております。

社外監査役 野村 雅行氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。

b. 監査役会への出席状況は、16回中16回出席しております。

c. 取締役会及び監査役会において、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、企業経営分野の専門家として経営全般の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しており、経営全般に対する助言、意見を述べております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特記すべき事項はありません。

(4) 資本政策の基本的な方針及び剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識し、資本効率を重視した経営を目指し、新規事業への投資及び財務体質の強化、株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としております。

また、利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき41円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

連結貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[19,720,087]	【流動負債】	[9,160,826]
現金及び預金	11,468,896	営業未払金	3,075,294
受取手形	2,018	短期借入金	2,450,000
売掛金	6,122,319	1年内返済予定の長期借入金	10,740
契約資産	1,001,386	未払法人税等	612,944
商品	47,064	未払消費税等	677,045
製品	34,976	前受金	317,013
仕掛品	338,483	契約負債	56,678
貯蔵品	4,172	未払費用	797,574
その他	749,234	賞与引当金	395,541
貸倒引当金	△48,464	その他	767,994
【固定資産】	[5,698,819]	【固定負債】	[512,152]
有形固定資産	646,601	長期借入金	84,260
建物及び構築物	380,058	退職給付に係る負債	88,816
土地	2,215	株式給付引当金	284,519
器具備品	241,719	繰延税金負債	27,715
リース資産	4,370	その他	26,841
建設仮勘定	18,236	負債合計	9,672,978
無形固定資産	1,368,324	純資産の部	
のれん	497,062	【株主資本】	[15,333,850]
ソフトウェア	688,177	資本金	1,177,194
その他	183,084	資本剰余金	2,457,011
投資その他の資産	3,683,892	利益剰余金	13,407,145
投資有価証券	995,872	自己株式	△1,707,500
関係会社株式	172,578	【その他の包括利益累計額】	[217,202]
出資金	335,560	その他有価証券評価差額金	120,400
敷金及び保証金	919,913	為替換算調整勘定	96,801
繰延税金資産	393,185	【新株予約権】	[1,750]
その他	972,625	【非支配株主持分】	[193,126]
貸倒引当金	△105,843	純資産合計	15,745,928
資産合計	25,418,907	負債純資産合計	25,418,907

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2023年3月1日)
(至 2024年2月29日)

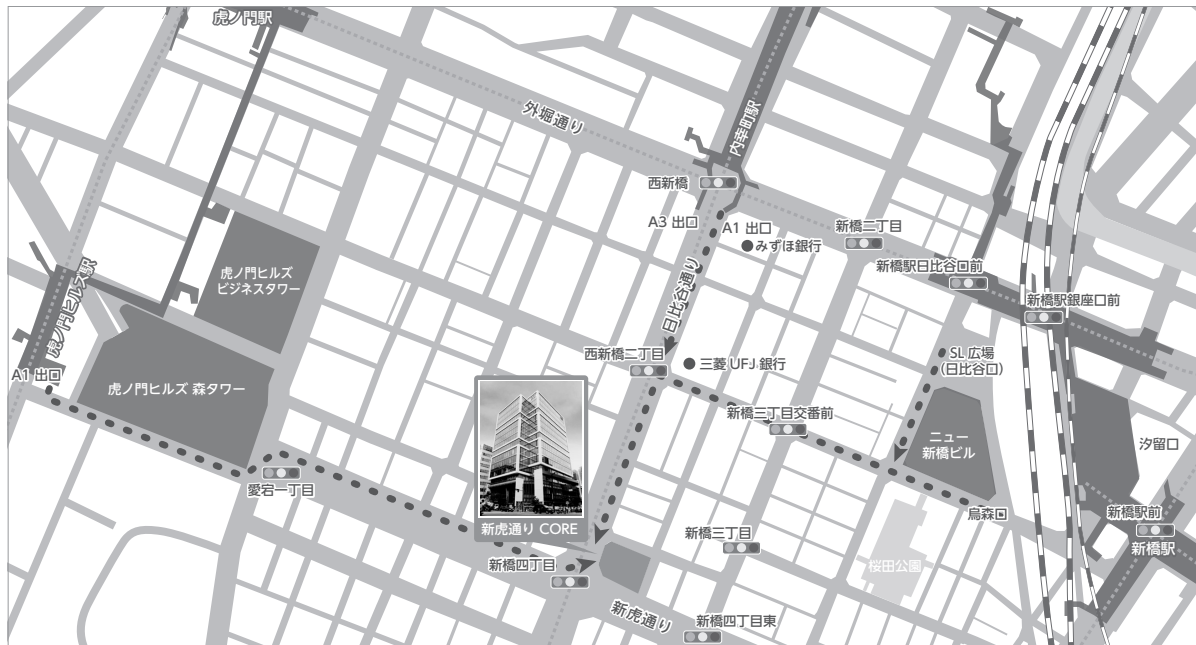
(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上		49,799,694
売上原価		31,182,205
販売費及び一般管理費		18,617,488
営業利益		14,513,884
営業外収益		4,103,604
受取利息	11,785	
受取配当金	7,909	
為替差益	10,870	
保険解約返戻金	8,556	
投資事業組合運用益	8,693	
雑収入	6,738	
その他	5,687	
営業外費用	4,803	65,045
支払利息	6,194	
貸倒引当金繰入	13,122	
持分法による投資損失	5,289	
雑損失	5,170	
その他	1,671	
特別利益		31,448
特別利益		4,137,200
特別利益		4,137,200
特別損失		363
特別損失		363
特別損失		363
固定資産売却益	363	
固定資産売却損	2,770	
固定資産売却損	105	
投資有価証券売却損	17,450	
減損損失	39,924	
子会社整理損	258	
税金等調整前当期純利益		60,508
法人税、住民税及び事業税	1,428,502	4,077,055
法人税等調整額	793	1,429,295
当期純利益		2,647,760
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△10,342
親会社株主に帰属する当期純利益		2,658,102

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

場所：東京都港区新橋四丁目1番1号
新虎通りCORE 5階 本社会議室
[HALL-A・HALL-B・HALL-C]



株主総会会場への最寄駅

JR線・東京メトロ銀座線 新橋駅 日比谷口出口から徒歩7分
都営地下鉄三田線 内幸町駅 A1出口から徒歩5分
東京メトロ日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅 A1出口から徒歩5分

※お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。